

島根県中山間地域研究センターの概要



(本館施設のある飯南町上来島地区)

生命地域宣言

中山間地域は、私たちの生命地域です。
20世紀は、都市の世紀でした。
多くの人々が、自然豊かな緑の大地を離れ、日々暮らすようになりました。
しかし、生命を育む地域のことを忘れた文明は、行き詰ろうとしています。
21世紀、「奪う」暮らしから「育てる」暮らしへ。
中山間地域へ、そして中山間地域から、新しい生き方を始めませんか。
新しい地域をつくりませんか。
今ここに、環境の世紀における先進空間として中山間地域の再生を宣言します。

令和3年4月

シンボルマークについて



〔デザイン〕

中山間地域をイメージする山なみを Mountainous の M になぞらえ、センターの持つ五つの部門（地域研究・総合技術・森林林業の3つの研究機能と地域づくり支援機能、情報機能）を5つの曲線で表現しています。

また、この山なみをあらわす5つの曲線は、中国地方の5県にまたがる中国山地も象徴しています。

背景の円形は、希望や豊かさを表す山なみから昇る太陽をイメージしており、シンプルなものの中に未来への希望と伸びゆく動きを表現したマークとなっています。

〔色調〕

- ・グレイッシュスカイ あさぎねず（浅葱鼠）
水蒸気に包まれた緑の山なみが、雲や空ととけあっているイメージ
- ・ストロングブルー こんぺき（紺碧）
生命地域を育む清流のイメージ

I センターの概要

1 設置の目的

中山間地域は、農林産物の生産や地域住民の生活の場であるとともに、国土保全などの多面的機能を担っています。しかし、過疎・高齢化の進行、また農林業の生産活動の停滞等から、集落機能の維持存続や公益機能の維持保全が困難となりつつあります。

こうした状況を打開・克服し、中山間地域の活性化を図るため、島根県中山間地域研究センターを設置し、地域の調査研究並びに農業、畜産及び森林・林業の試験研究を総合的に実施するとともに、研究成果を活かした研修機会の提供、技術指導、情報提供等を行います。

具体的活動

- (1) 中山間地域に係る地域振興や農業、畜産、林業の試験研究を総合的に実施
- (2) 中山間地域の現場でのサポート活動
- (3) 研究成果、実践ノウハウの情報発信
- (4) 各種研修事業の実施

2 センター運営の基本理念

- 「生命地域」としての中山間地域の再生
中山間地域は、いのちを育むみなもとの地、環境の世紀における先進空間
- 「分野連携」による総合研究の展開
地域研究、農業・畜産・林業を中心とした総合研究の推進
- 「住民主動」による地域づくりへの支援
地域住民・団体が主体となった地域づくりへの支援

3 活動方針

- 中山間地域対策に資する研究の展開
中山間地域の地域づくりや産業育成に資する研究を、地域研究、農業・畜産・林業を中心に総合的に実施します。
- 持続的な社会づくりの推進
研究成果の普及・定着を通し、地域住民、企業・団体、自治体等の特色ある様々な取り組みを積極的に支援し、21世紀における持続可能な活力ある中山間地域の社会づくりを推進します。
- 広域的な研究連携の推進
中山間地域振興を目指し、県内はもとより、中国地方の地域の多様な団体、NPO、自治体、大学等と連携した研究活動を展開します。

〈島根県中山間地域研究センターは、中国地方の共同研究機関〉
当センターは、中国地方知事会中山間地域振興部会の共同研究機関であり、他の4県と必要に応じて広域的な研究や共同事業に取り組みます。

4 今までの歩み (設立までの経過)

- 平成7年6月 澄田知事、農業試験場赤名分場を拠点として、中山間地域振興の研究を拡充することを表明
- 平成8年2月 島根県第2次中期計画及び島根県中山間地域活性化基本構想に中山間地域研究センターの整備が盛り込まれる
- 平成8年5月 中国地方知事会において島根県の研究センターが中国5県の共同研究センターに位置づけられる

(発足後の歩み)

- 平成10年4月 島根県中山間地域研究センターが発足
※農業試験場赤名分場を母体として、地域研究部門を新設し、地域研究課、総合技術科の2課(科)体制でスタート
- 平成11年2月 島根県中山間地域活性化基本条例を制定
- 平成14年7月 新施設(飯南町上来島)で業務開始(29日)
- 平成15年4月 中山間地域対策を一元的に行うため、農林水産部から地域振興部へ移管
中山間地域研究センターに林業技術センターと畜産試験場の一部(イノシシ・林間放牧研究部門)を統合
※3部7課(科)、1企画調整担当体制
- 平成16年4月 中山間地域研究センターに県有林事務所を統合
※3部7グループ、2スタッフ体制
- 平成18年4月 組織改正
※総合技術部と森林林業部を統合して農林技術部、森林林業育成グループと森林保護グループを統合して森林保護育成グループとし、2部6グループ、2スタッフ体制
- 平成22年4月 組織改正
※地域研究グループをスタッフ制にし、2部5グループ、3スタッフ体制
- 平成25年4月 組織改正
※グループ制の課(科)制への変更と、新たに中山間地域支援スタッフを設け、2部5課(科)、4スタッフ体制
- 平成28年8月 中山間地域支援スタッフとして任期付研究員(6名)を採用
平成29年2月、同4月に各1名追加採用。平成30年9月末1名退職。

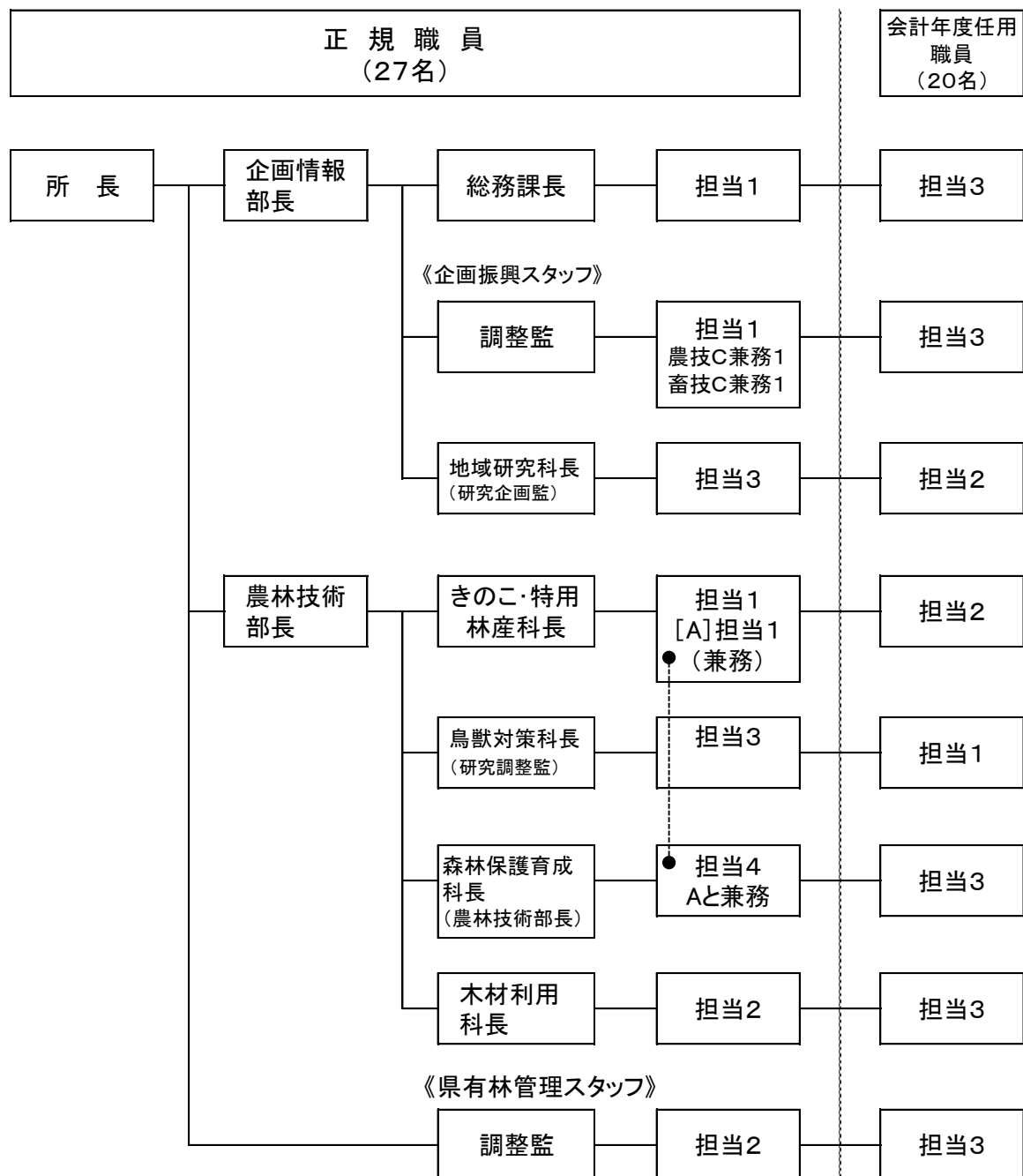
平成 30 年 4 月 きのこや特用樹の試験研究を推進するため、きのこ・特用林産科を新設 ※2部6課(科)、4スタッフ体制

平成 31 年 4 月 組織改正
 ※地域研究スタッフを科制にし、2部7課(科)、3スタッフ体制

令和 2 年 4 月 組織改正
 ※中山間地域支援スタッフを廃止し、2部7課(科)、2スタッフ体制

令和 3 年 4 月 組織改正
 ※資源環境科を廃止し、2部6課(科)、2スタッフ体制
 ※企画振興スタッフに、農技C及び畜技Cから兼務職員を配置

5 組織体制（令和3年4月から）



6 施設概要

(1) 上来島地区

①土地	36 ha		
施設用地	4.0 ha	苗畑	1.2 ha
見本樹林	1.4 ha	試験地等	16.9 ha
その他	12.5 ha		
②建物	9,979 m ²		
本館棟（管理棟、研修棟、研究棟）	4,908 m ²		
附属施設（作業施設等）	5,071 m ²		
※総工費60億円（うち本館工事費35億円）			
※県産木材利用量 1,366 m ³			

(2) 下来島地区

①土地	12.0 ha
下来島林業試験林	12.0 ha

(3) 県有林部分 … 県有林管理スタッフ 管理部分

①土地	1,700 ha
和恵地区（旧赤来町）	788 ha（県民の森）
頓原地区（旧頓原町）	489 ha（県民の森）
吉田地区（旧吉田村）	392 ha（県民の森）
その他地区	31 ha
※県民の森合計	1,669 ha
②建物	519,85 m ²
木作業棟	230,00 m ²
林内事務所	100,00 m ²
避難小屋	58,32 m ²
資材保管庫	34,93 m ²
野鳥観察小屋	9,00 m ²
便所、東屋等	87,60 m ²

II 研究機能

1 研究基本方針

- 地域研究、農業・畜産・林業を中心とした総合研究の推進
- 持続可能な地域社会づくりに資する研究の推進
- 県内外の多様な団体、NPO、自治体、大学等と連携した研究活動の展開

2 地域研究部門

企画情報部では、社会や経済など社会科学的な視点から多様な住民・部門・機関等と連携し、持続的な地域社会の形成を支援するシンクタンクとして、現状分析、手法開発、モデル構築、政策立案・評価機能を発揮していきます。

また、中山間地域振興に資する研究をより効果的に進めるため、農業・畜産・林業を中心とした総合研究をコーディネートします。

(1) 研究

(A) 独自研究 (県単)

[小さな拠点分野]

研究課題①：新たな時代に対応した地域コミュニティの運営体制と展開手法
(R2～3) **983千円(県単)**

以下の調査研究を行い、地域運営組織の運営体制の持続可能性向上手法を開発する。

- 人口規模に応じた適切な地域運営体制と事務局が担う機能
- 地域運営に必要な人材・スキルと円滑な世代交代手法
- 地域運営組織に必要な財源確保状況
- 地域運営組織の状況に応じた支援体制のあり方

[事業組織分野]

研究課題②：人口減少に対応しうる生活機能維持の仕組みと運営体制
(R2～3) **746千円(県単)**

以下の調査研究を行い、主要な生活機能に関する人口減少に対応しうる維持の仕組みと運営体制の整理を行う。

- 生活機能維持の仕組みの持続的展開に必要な条件の整理
- 生活機能維持の仕組みの立上手順の整理
- 地域運営組織と企業が連携した生活機能維持事業等の可能性検証

[少子化対策分野]

研究課題③：少子化要因の研究 I～中山間地域における世帯の状態や社会経済的
条件が出生に及ぼす影響の研究～
(R2～3) **1,683千円(県単)**

以下の調査研究を行い、中山間地域における少子化要因のうち、世帯の状態や社会経済的
条件が及ぼす影響の整理を行う。

- 世帯の状態と出生の関係性整理（世帯の状態：家族構成、子育てに関与できる身近な親族、所得、生活時間、就労・通勤状況等）
- 地域の子育て環境と出生の関係性整理（地域の子育て環境：保健・医療・福祉支援体制、教育環境、子育て世帯の就業構造・就業場所、地域の雇用力・産業構造等）

[人材育成分野]

研究課題④：若者世代の定着のための条件整備
(R2～3) **1,050千円(県単)**

以下の調査研究を行い、中山間地域における若い世代の定着のための条件について、
移住促進（特にUターン）と定住促進（若者世代が関わりやすい地域づくり）の両視点
から整理する。

- Uターンの要因（家庭環境・同世代とのつながり・ふるさとへの愛着・仕事等）

- アプローチすべき他出者層とその手法
- UI ターン者定着のための条件（地域との関わりに注目）
- 若者が関わりやすい地域の運営の条件や運営体制

研究課題⑤：他出子と出身地域との関わりの拡大

(R2～3)

1,165千円(県単)

以下の調査研究を行い、他出子と協働した地域づくり支援手法の開発、関わりを拡大させる促進策を整理する。

- 関係人口についての議論や概念、および関係人口と他出子との関係性
- 他出子と家族や出身地域との関わり方の実態
- 他出子が家族や出身地域と関わる際の障壁
- 他出子の関係性や距離に応じた関わり方
- 他出子と協働した地域づくり支援手法の開発、関わりを拡大させる促進策

(B) 地域モニタリング調査(県単)(R2～3)

2,880千円(県単)

以下の調査研究を行い、人口、高齢化率、地域活動状況の定点観測する。

- 公民館エリア等での人口、高齢化率の詳細調査、将来人口推計(毎年)
- 集落、地域運営組織の活動状況、生活機能の維持状況の調査(4～5年毎)

(C) 研究シーズ調査(県単)(R3)

420千円(県単)

今後、重点研究になりうる可能性のある項目等についての予備的な研究を行う。

- 地域アセスメント手法の開発
- 地域おこし協力隊の手引きの更新

(D) 共同研究

① 邑南町との共同研究：邑南町の今後の子育て・子育て環境づくりに向けた推進体制構築手法の研究(R3)

4,556千円(邑南町)

以下の調査研究を行い、近年、令和元～2年度の共同研究で整理した邑南町での子育て環境の変化(核家族化、共働き化、親族による子育て支援力の低下等による子育て世帯の子育てにかけられる時間の縮小)に対応するための政策および推進体制手法を構築する。

- 今後の子育て・子育て環境づくりに必要な政策の研究、提案
- 政策の効果を上げるために必要な仕組みの研究、提案(推進手法、効果測定手法)

② 飯南町との共同研究：飯南町の関係人口との関わり方についての調査分析(R3)

*調査事務経費のみ

飯南町や出身地域・実家等との現在の関わり方や考えを把握することで、今後の関わりを拡大させていくための対応方策を研究することを目的とする。

- ふるさと宅配便助成制度を活用したアンケート調査の実施、および関わり方の実態把握・出身地域との関係性や距離に応じた関わり方の整理
- 出身者への追跡調査（アンケート調査協力者への追加調査）の実施、出身地域と関わる際の障壁の把握・関係人口との関わりを拡大させる方策の検討

3 農林技術部門

農林技術部では、「範囲の経済性」の追求を念頭に置いた中山間地域に適した特産品開発やきのこ産業の振興、循環型林業の定着・拡大に欠かせない林業の低コスト化や高品質・高付加価値化に必要な技術開発、並びに鳥獣被害対策に関する調査研究を総合的に実施するシンクタンクとして、中山間地域の農林業を支えます。

(1) きのこと・特用林産科

研究課題①：県開発きのこ品種の原種菌維持・管理

2,517千円(県単)

(H30～R4) [一般]

当センターが保有している県開発きのこ品種について、これらの栽培特性を維持するための保存技術を確認する。また、各品種に適した栽培条件を明らかにし、生産者と連携した栽培実証によって産地の生産実態に応じた栽培技術を確認する。

研究課題②：コウヨウザン・センダン等の早生樹の導入による新たな林業経営モデルの開発

1,200千円(県単)

(H30～R4) [一般]

既往の研究対象であるコウヨウザンとセンダン以外に、短伐期施業による林業経営が見込める樹種を選択し、育苗技術と伐出方法を検討する。また、伐採後に資源量を早期に回復させるための施業方法を検討する。

研究課題③：サカキ輪紋葉枯病菌の分類学的な検討と病理学的特性の検討

69千円(外資)

(H30～R3) [科研費]

サカキ栽培において落葉被害の激しい輪紋葉枯病について、未解明の伝染様式について明らかにし、防除技術を確認する。

(2) 鳥獣対策科

研究課題①：特定鳥獣保護・管理計画と外来生物に関する生態調査・分析
(イノシシ)

300千円(県単)

(H29～R3) [一般]

本県において施行されているイノシシの「第Ⅳ期の特定鳥獣管理計画」で求められる「生息、被害、対策」のモニタリング調査を行う。

研究課題②：特定鳥獣保護・管理計画と外来生物に関する生態調査・分析
(ニホンジカ)

740千円(県単)

(H29～R3) [一般]

本県において施行されているニホンジカの「第Ⅳ期の特定鳥獣管理計画」で求められる「生息、被害、対策」のモニタリング調査を行う。

研究課題③：特定鳥獣保護・管理計画と外来生物に関する生態調査・分析
(ツキノワグマ)

450千円(県単)

(H29～R3) [一般]

本県において施行されているツキノワグマの「第Ⅳ期の特定鳥獣保護計画」で求められる「生息環境、生息実態、被害状況」等のモニタリング調査を行う。また、人里への大量出没の原因を究明する。

研究課題④：特定鳥獣保護・管理計画と外来生物に関する生態調査・分析
(アライグマ等)

450千円(県単)

(H30～R4) [一般]

本県で生息を確認している外来生物のアライグマ、ヌートリアおよびハクビシンの生息分布域の変動、捕獲と被害対策による生息数低減や被害減少への効果などのモニタリングや検証を実施して、より効果的な対策手法の提案を行う。

研究課題⑤：「鳥獣被害ゼロ」に向けた地域づくりの効果的な推進策と問題
点の改善策の確立

504千円(県単)

(R3～R5) [政策推進]

地域ぐるみでの被害軽減を図るために成功までのプロセス、失敗した要因を解析して、指導者向けの実践プログラムやマニュアルを作成する。

(3) 森林保護育成科

研究課題①：伐採・再造林の更なるコスト縮減に向けた一貫作業の高度化

1,635千円(県単)

(R元～R3) [政策推進]

伐採・再造林のコストをさらに削減するため①一貫作業システムの適用条件、②簡易地拵え方法、③林業機械の高度な利用方法を明らかにし、林業事業者などが自ら最適な作業システムを選択することができる支援ツール等を作成する。

研究課題②：山で良く育つヒノキ等コンテナ苗を効率的に生産する技術
の確立

1,848千円(県単)

(R2～R4) [政策推進]

- ① ヒノキコンテナ苗の生産技術の高度化を図る。
- ② 小サイズの苗木の生産技術を確立し、新たな規格を提案する(ダウンサイジング)。

- ③ 一粒播種技術を確立し、育苗の省力化を図る。
- ④ 根腐症などコンテナ苗特有の枯損の対策を確立する。

研究課題③：「成長が良く、材質に優れたスギ・ヒノキ」の開発と短伐期低コスト施業の確立 (R3～R4)〔政策推進〕

1,001千円(県単)

成長が良く、形質に優れた品種を選定することにより、林業のコスト低減を図るため、①特定母樹の指定基準適合性調査の実施、②増殖技術の確立、③低コスト短伐期施業体系の経営モデルを作成する。

研究課題④：ICT等を活用した林業省力化技術の分析及び現場導入に向けたマニュアル化 (R3～R5)〔政策推進〕

1,187千円(県単)

令和3年度新規事業「林業省力化技術実証普及事業」と連携し、各圏域の施業現場で実証を行うICT等機器について、その有効性を実証データから分析・評価し、施業地条件に応じた機器ごとの活用方法等をマニュアル化する。

研究課題⑤：コウヨウザン・センダン等の早生樹の導入による新たな林業経営モデルの開発 (H30～R4)〔一般〕

1,798千円(県単)

林業経営サイクルの短期化が期待される早生樹の導入を適確に行うため、植栽試験地を設定して、早生樹の特性が発揮される生育適地や施業方法を明らかにするための調査・試験を行う。

研究課題⑥：成長に優れた苗木を活用した施業モデルの開発 (H30～R4)〔農林水産省(森林総合研究所等との共同研究)〕

900千円(外資)

造林から保育作業全般を省力化・低コスト化するため、成長の優れた苗木を使った施業モデルを構築する。このうち本県の担当は以下の2項目である。

- 1) 成長の早いスギ等の育苗技術開発
- 2) 最適な植栽密度・下刈り回数の提示

(4) 木材利用科

研究課題①：原木段階での強度選別と県産大径A材を活用した住宅向け心去り無垢横架材の開発 (R2～4)〔政策推進〕

3,966千円(県単)

- ① 県産材を木造住宅で国産材使用割合が低い横架材に利用するため、ヒノキ及び大径化が進むスギから「品質・性能の確かな横架材」を生産・利用する技術を開発する。
- ② 山土場や原木市場などにおいて、原木がはい積みされた状態で、原木の強度性能を正確に把握する測定手法を確立する。

研究課題②：県産スギ大径A材を利用した非住宅向け大スパン
建築部材(心去り部材の重ね合わせによる大断面横
架材)の開発 (R3~4) [政策推進]

1,023千円(県単)

- ① 県産材を非住宅建築物で国産材使用割合が低い横架材に利用するため、大径化が進むスギから大スパン建築部材を開発する。
- ② スギ大径材を無駄なく有効活用するための高付加価値板製品を開発する。

研究課題③：伐期を迎えるヒノキ及び資源量豊富な広葉樹の高品質・高付
加価値利用に向けた加工・利用技術の開発

(R元~5) [一般]

1,451千円(県単)

- ① 広葉樹の材質調査を行い、新用途開発に向けた基礎データの集積を行う。
- ② 事業体の設備と製材品目などの実情に応じた適切な乾燥スケジュールの確立や、新商品等の性能試験を行う。

(参考)

研究課題の種別(対象：農林技術部門のみ)

[政策推進研究課題]

農林水産業の振興を図る上で喫緊の行政課題について、より早期・迅速に解決するために必要な研究課題

[一般研究課題]

県農林水産施策の推進のために対応すべき研究課題

Ⅲ 情報発信機能

住民、地域、企業など中山間地域で頑張る様々な方々と必要な情報を共有していきます。

1 情報ステーション

(1) 中山間地域の地域づくりのデータプラットフォームを目指します。

センターの研究成果、研修事業、講演会、イベント等についてわかりやすく情報発信するとともに、センターに蓄積された中山間地域に関わるデータを、様々な担い手が利用できる仕組みづくりを目指します。

(2) 地域づくりへのICT・GIS等の活用を促進します。

より少ない人口で効率的に地域運営を行っていけるよう、地域づくりでのICT・GIS等を活用する人材を支援します。

2 図書室

中山間地域の現場実践に役立つ文献（単行本、雑誌、パンフ、報告書等）を揃えています。

3 展示ホール

中山間地域研究センターの研究成果や住民の方々の活動について、パネルや実物を紹介展示しています。

IV 地域づくり支援機能

中山間地域が生き生きと暮らせる場所となるよう、住民の皆さんが行う地域づくりを支援します。

1 人材育成研修

地域運営を担う人材・組織や、地域づくり支援を行う自治体職員・集落支援員等への研修事業を実践します。

2 地域づくりを支援する民間団体のエンパワー

NPO、中間支援組織等と連携した研修事業、研究開発を展開し、中山間地域の地域づくり支援の総合力向上を目指します。

3 センターでの視察・研修

集落や自治会、公民館、地域づくり団体等の皆様がセンターにお越しになり、施設の見学やセンターの研究分野に関連した研修を希望される場合には、センターを会場として団体ごとに個別の研修を実施します。

V 県有林管理部門

1, 700haの県民の財産である県有林を森林整備、森林・林業体験の場として管理を行っています。そのなかで、県内でも数少ないブナの原生林があるなど、多くの美しい景観や自然が残されている区域を平成5年より県民の森として、広く県民の方々に開放し、自然や森林とのふれあいの場として提供しています。

1 県民の森ふれあい講座の開催

縦走コースを中心とした季節の山歩きのほか、サンカヨウなどの貴重な植物を学ぶ観察会、試食を含めた山野草教室や木工体験など年間14回の「県民の森ふれあい講座」を開催し、森へ足を運んでもらうきっかけを提供しています。

2 県有林の管理・経営

5年を一期とする「管理・経営計画」に基づき、県有林の役割を果たすべく、利用期に達した人工林資源について利用間伐を中心に木材生産の増大を図るとともに、健全で公益的機能の高い森林の育成を目指しています。